

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

- (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況・・・p.2
 - ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析・・・p.2
 - イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析・・・p.4
 - ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等・・・p.5
 - エ 学生確保の見通し・・・p.9
 - A 学生確保の見通しの調査結果・・・p.9
 - B 新設学部等の分野の動向・・・p.10
 - C 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等・・・p.11
 - D 競合校の状況・・・p.13
 - E 既設学部等の学生確保の状況・・・p.13
 - F その他、申請者において検討・分析した事項・・・p.14
 - オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果・・・p.15
- (2) 人材需要の動向等社会の要請・・・p.21
 - ① 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）・・・p.21
 - ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠・・・p.22

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

① 大学の現状や課題等に関する認識、及びそれらに対する検討、分析

本学は、岡山市内に位置し、2学部6学科（文学部：英語英文学科、日本語日本文学科、現代社会学科、人間生活学部：人間生活学科、児童学科、食品栄養学科）を設置し、全学の入学定員520人、収容定員2,080人の小規模大学である。

本学の志願者の出身高等学校の主な設置地域（以下「出身地域」という）は、兵庫県と中四国地域の各県である。平成29（2017）年度から令和4（2022）年度の全志願者数に対するその占有率は、岡山県約77%、香川県約12%、広島県約4%、愛媛県約2%、兵庫県約1%であり、岡山県の占有率が著しく高くなっている【資料1】。

本学の入学定員充足率は、納付金（文学部：初年度1,221,110円、2年次以降865,000円、人間生活学部：初年度1,223,410円、2年次以降868,000円）を据え置きつつ財務の健全化を図る方針のもとに、「平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）」（30文科高第454号、私振補第49号、平成30年9月11日、文部科学省高等教育局私学部長村田善則、日本私立学校振興・共済事業団理事長清家篤）まで、両学部ともに1.2倍を超えていた【資料2】。

本学は、「平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）」を受けて、入学定員管理の適正化を行うにあたり、財務の健全性を維持するために、食品栄養学科を除く5学科の入学定員をそれぞれ10人、大学として合計50人の定員増の認可申請と納付金の値上げを行うことにした。

収容定員増の認可申請にあたっての平均入学定員超過率は、「平均入学定員超過率に係る要件の改正」（令和元年大学設置等に関する事務担当者説明会資料、文部科学省高等教育局、令和元年12月19日）によって、本学のような大学全体の収容定員規模4,000人未満の大学は、学部単位で1.15倍未満が示された。

本学は、令和3年度からの50人の収容定員増を目指して、この要件を満たすために全学の合格者数を平成30年度から徐々に減少させることとし、平成29年度に比べて平成30年度－139人、令和1年度－219人、令和2年度－308人とする【資料1】、平成29年度から令和2年度までの学部の平均入学定員超過率1.15倍未満を達成した【資料2】。そして、納付金を令和2年度から初年度で約14万円、2年次以降で約16万円、4年間で約62万円の増額とした。

本学の志願者の出身高等学校へは、入学定員の適正化に伴って入学定員増と納付金の増額をお願いする旨を丁寧に説明し、理解を得るための努力を重ねた。しかし、平成30年度から令和2年度にかけて毎年の合格者数を減少させたことによって、

特に岡山県内の高等学校において蓄積していた本学の入試に関するデータを活用した進路指導に混乱を引き起こし、志願者数の減少を招いてしまった。この減少は、令和2年度からの納付金の増額、さらに、高校生の入試志願動向を捉え切れなかった入試制度への変更、コロナ禍による高校生や保護者、進路指導担当者への対面による広報活動の抑制等が重なって、さらに顕著となったと分析している【資料1】。

本学の入試制度は、令和2年度入試まで長年に渡って入学定員に占める入試区分の割合を推薦入試約41%（公募制約21%、指定校約20%）、一般入試約52%（前期日程約45%、後期日程約7%）、センター試験利用入試約8%（前期日程約5%、後期日程約3%）に固定していた【資料3-1】。この入試制度を「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について（通知）」（30文科高第370号、平成30年10月22日 文部科学省高等教育局長義本博司）を受けて、令和3年度入試においては、入試制度検討委員会における議論を経て、入学定員に占める入試区分の割合を総合型選抜・学校推薦型選抜約45%（総合型選抜約35%、学校推薦型選抜約10%）、一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜約55%（一般選抜約50%、共通テスト利用選抜約6%）とする制度を設けた【資料3-2】。この制度は、本学の意に反して、本学の姉妹校とカトリック系高校を除く他の高校生に対して学校推薦型選抜への受験の機会を閉ざす結果となった。

そこで、本学の入試に関する対応についての意見を高等学校から聴取するとともに、「大学の入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査の結果」（資料3 大学入試のあり方に関する検討会議（第17回）R2. 11. 16）の入試方法（国公私・入学者数別）における、令和2年度の私立大学の入学者の割合はAO入試と推薦入試で約56%であるとする調査結果や「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について（通知）」の別紙2に記されている大学入学者選抜に係る新たなルールの趣旨を踏まえて、令和4年度入試においては、令和3年度の入試制度に加えて、新たに総合型選抜に英語検定型、学校推薦型選抜に進学実績中位校の生徒を対象とした探究活動重視型の入試区分をそれぞれ設けた【資料3-3】。しかしながら、この入試制度によっても本学への志願者の減少に歯止めがかからなかった。

一方で令和4年度に入り、対面による広報活動が容易となり、高等学校の進路指導担当者との面談において学校推薦型選抜に指定校推薦制の入試区分を設けることについての強い要望が非常に多く出された。また、「令和3年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」（文部科学省、令和4年2月8日）に令和3年度大学入学者にしめる総合型選抜と学校推薦型選抜による割合として国立大学約18%、公立大学約30%、私立大学約58%の実績が示されている。これらのことを考慮して、令和5年度の入試制度には学校推薦型選抜に指定校推薦制、受験生を多面的に、総合的に評価する入試区分として、総合型選抜の専願に口頭型と筆記型、

学校推薦型選抜に併願と指定校、そして一般選抜に3教科型と2教科型、共通テスト利用に5教科型、2教科型を設けた【資料3-4】。そして、令和4年度には、本学の副学長が高等学校を訪問して、入試広報に努めた。また、対面によるオープンキャンパスを再開させ、参加者に大学での学びの内容等を見学やデモンストレーションを駆使して伝えている。この夏の参加者数は増加している。詳細は、学生確保についての具体的な取組の項目で記す。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

① 地域や社会的動向等の大学学部における、現状や課題等に関する認識、及びそれらに対する検討・分析について

本学の就職者にしめる都道府県別の就職者の割合は、近年5年間の平均値で岡山県が最も高く約72%、次いで香川県約9%、東京都約5%となっている【資料4】。

本学の就職率は、例年ほぼ約99%であり、高い比率を維持している【資料5】。このことは、業種別の就職率を中心に793大学のランキングを記載している『2023大学ランキング』（2022年4月15日発行、朝日新聞出版）にも示されている。この中には94項目のランキングがあり、本学はそのうちの26項目でランクインしている。他に『週刊東洋経済本当に強い大学』（2022年6月1日発行、東洋経済新報社）や『AERA MOOK 就職力で選ぶ大学2023』（2022年9月15日発行、朝日新聞出版）にも、同様に本学が掲載されている。本学は、これまで就職環境には恵まれているといえる。

具体的には、本学のこの5年間の就職希望者にしめる業種別就職者の割合で高い業種は、教諭約20%、医療・福祉と卸売業・小売業約15%、サービス業約14%、金融業・保険業約12%となっており、この5業種で全就職者の約76%を占めている【資料5】。全就職者にしめる都道府県別の就職者のこの5年間の平均割合は、岡山県約72%、香川県約9%、東京都約5%、大阪府約4%、広島県約3%となっている。岡山県内の就職者の割合は、極めて高く、入試の志願者【資料1】と同様に地元強く依存している【資料4】。

また、日経BPコンサルティングによる「大学ブランド・イメージ調査（2020-2021）」（2020年11月25日発表）によると、中国・四国編大学ブランド総合力（ビジネスパーソンベース）において、本学は、国公立大学59校中、前回に続いて上位3位となっている。このようなことから本学の教育の成果は、社会的な評価を得てきているものと考えている。

他方で、グローバル化が岡山県においても進展している。岡山県がジェトロ等と合同で実施している岡山県内に本社を置く企業369社の海外事業展開の実態を把握することを目的とするアンケート調査「岡山県企業の海外事業展開状況調査」によれば令和3年12月末現在、県内企業186社が、35か国・地域に、377か所の海外事

業所を設置している。海外事業所の業態については、「非製造業」が「製造業」の割合を上回り、新興国の経済発展を背景に、長引くコロナの影響を受けつつも新たな市場として海外販路に期待する傾向は続いていることが報告されている。

本学もこの社会的動向に対応した新たな学科の設置が必要となっている。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

① 国際文化学部の趣旨目的、教育内容について

グローバル化が進み、多様な価値観が共存する現代、日本人や日本企業の海外進出が常態化しているなか、ローカルな地域社会でも外国人が定住傾向を強め、社会を構成する重要な地域住民となっている。つまり、グローバルにもローカルにも、異文化の相互理解と他者との協働の重要性が増してきている。国際文化学科では、国内外社会の平和かつ安定的発展に貢献する人材育成のために必要な学問領域を超えた学びを提供する。グローバル社会を深く理解のためには社会学、人類学、歴史学、法学、政治学等の諸理論と諸地域の実態を学際的手法によって学ぶのみならず、音楽・美術・文学などの表象文化論の学びを通じて日本文化を深く理解し、自らのアイデンティティを確立したうえで、対外発信する能力の涵養も不可欠となっている。

また、本学の教育理念によるリベラル・アーツを基盤に、実用的な語学力を身につけ、さらには基礎的なデータ利用のリテラシーによる文理横断的な視座を身につけることも可能とし、グローバルにもローカルにも持続的かつ平和的な発展に貢献する人材を育成する。

近年、ICTと輸送手段の著しい発展に支えられて経済活動のグローバル化が急速に進展するとともに、あらゆる社会システムが急激に、複雑に変化している。この変化に伴う諸問題の改善・解決に直面し、多文化の理解と共生の必要性が高まり、その基底をなす地域研究の重要性が増している。また、この諸問題の改善・解決には基礎的なデータ処理能力が求められる。

この流れは、本学の卒業生の多くが就職している教育職でGIGAスクールの拡充、医療福祉や卸売業・小売業約、サービス業、金融業・保険業でDX化と加速度的に進行している。また、職場では、日常的に在留外国人と密接に交流している。

そこで、グローバルな思考と視座から社会の諸問題をグローバルに改善・解決する人材の養成を目指して国際文化学部国際文化学科を設置することにした。

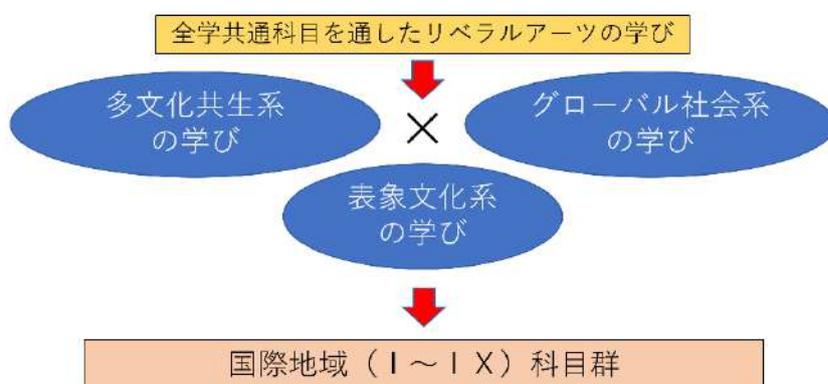
② 国際文化学科の趣旨目的、教育内容、定員設定等について

グローバル化が進み、多様な価値観が共存する現代においては、ローカルにもグローバルにも異文化の相互理解と他者との協働が重要となる。国内外社会の平和と

安定的、持続的な発展のために必要な、法学、政治学、社会学、人類学、歴史学等の諸理論と實際を学ぶとともに、音楽・芸能などの表象文化論の学びを通じて日本文化を深く理解し、自らのアイデンティティを確立したうえで、対外発信する能力の涵養も不可欠である。

設置予定の国際文化学科では、実用的な語学力を身につけ、本学の教育理念によるリベラル・アーツを基盤にして、他者を理解し、協働し、データ処理の知識と手法をも活用した多様なアプローチで問題の改善・解決に取り組み、国内外社会の平和と安定的、持続的な発展に貢献できる人材を育成する。

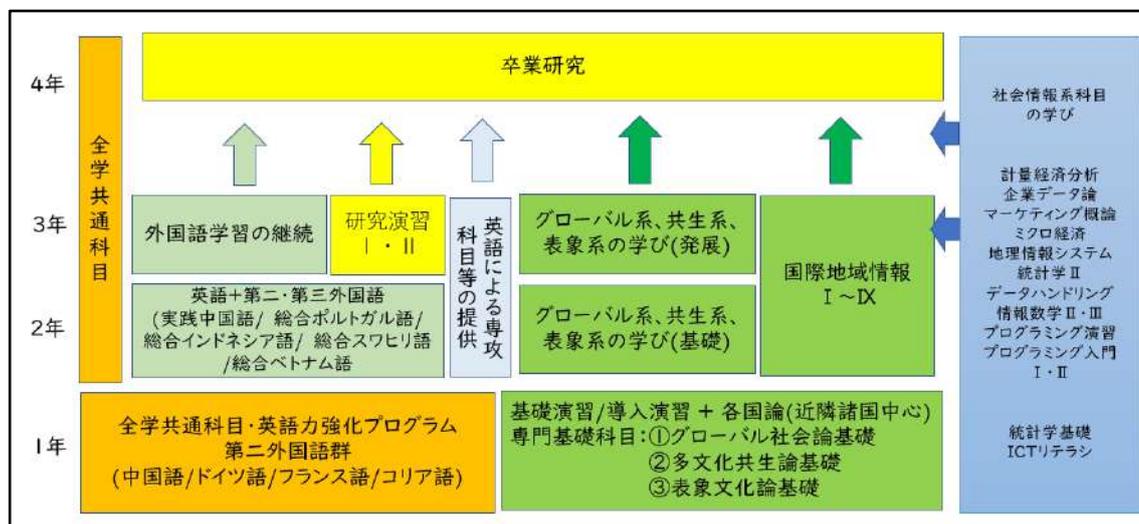
学科の教育内容は、下に示したように全学共通科目を通したりベラル・アーツの学びと専攻科目であるグローバル社会系の学び、多文化共生系の学び、表象文化系の学びを国際地域研究へと発展させ、卒業研究へ結び付ける構成となっている。



それぞれの系での学びの科目構成は、①グローバル社会系科目：国際法、国際関係論、国際経済、平和学、国際社会学等、②多文化共生系科目：グローバル化と人の移動、華僑華人論、言語文化論、多文化共生論、ジェンダーと平等・差異、多文化共生政策等、③表象文化系科目：身体表象論、メディア論、日本文化論、宗教人類学、文学と芸術等となっている。この三つの学び（①～③）を身につけ、さらに世界の様々な地域（日本・欧州・米州・北東アジア・東南アジア・環太平洋・アフリカ）を深く知る国際地域系科目を設け、専門性の獲得を目指している。そして、データ利用のリテラシーの情報系基礎科目として統計学基礎等、社会情報系科目として情報数学、地理情報システム、企業データ論等を設けている。

配当学年と科目群は、下に示したように1年次で基礎科目、2年次で1年次での学びの内容を発展させ、3年次でさらにグローバル系、共生系、表象系の学びを深めるとともに、国際地域情報I～IXによる国際地域研究で専門性を獲得し、4年次で卒業研究を行うようになっている。また、語学教育を重視しており、特に英語力の強化を図り、英語による開講科目を2年次、3年次にそれぞれ5科目程度設ける。また、地域研究に要する言語のうち学生が比較的馴染みやすいインドネシア語、ベ

トナム語、ポルトガル語の学習機会を設ける。これらで構成されるカリキュラムにより、国際地域研究や卒業研究において、多様なアプローチによる追究が可能となる。



定員の設定は、1学年 100 人、収容定員 400 人とした。入学定員の入試区分の割合は、総合型選抜と学校推薦型選抜約で 60%、一般選抜と共通テスト利用選抜で約 40%としている【資料 3-4】。これは、多様な入学者を受け入れる入試制度となっている。「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について（通知）」（30 文科高第 370 号、平成 30 年 10 月 22 日 文部科学省高等教育局長 義本博司）にあるような、多様な入学者による多様な学びによる活気ある授業やキャンパスの実現は、設置予定の国際文化学部国際文化学科の教育の効果の向上に貢献すると考えられる。そこで、入学定員は、教育の質と効果の面から少人数によるきめ細かな指導が可能な 100 人に設定した。

現（令和 4 年度）高等学校 2 年生女子を対象とした入学の意思に関するアンケート調査結果は後述するが、入学定員 100 人を十分に上回る人の入学の意思が示されている。専任教員数は 11 人、専任教員 1 人当たりの学科の学生数は約 36 人である。

③ アヤイで分析した課題に対して新設学科等がどのように貢献できるかについて

アヤイで分析した本学の課題は、高校生の入試志願動向に応じた入試制度と新たな魅力を加えた入試広報による志願者数の回復である。また、グローバル化が急速に進展するとともに、あらゆる社会システムが急激に、複雑に変化している。この変化に伴う諸問題の改善・解決に直面し、多文化の理解と共生の必要性が高まり、その基底をなす地域研究の重要性が増している。この領域を深く学び、社会のあらゆる分野の予測の不可能な諸事象の問題の改善・解決に柔軟に迅速に対応し、平和

で活気ある社会の持続的な発展に貢献する人材の育成に資する学科の新設である。

志願者数の回復については、(1)アにおいて、既述したように、令和5年度の入試制度には、学校推薦型選抜に指定校推薦の入試区分を設けるとともに、受験生を多面的に、総合的に評価する入試区分として、総合型選抜の専願に口頭型と筆記型、学校推薦型選抜に併願と指定校、そして一般選抜に3教科型と2教科型、大学共通テスト利用選抜に5教科型、2教科型を設けた【資料3-4】。そして、既存の学科は、設置予定の新学科との履修の相互乗り入れを行う方針であり、新学科の教育内容を取り入れて、グローバルな思考と視座の修得の機会を設けることによって、人材育成の幅を広げ、社会的要請にさらに広く対応した人材育成が可能となる。

本学は、新学科の設置を機に、全学科間の履修の相互乗り入れを完成年度後には積極的にを行い、学生に多様な学びの機会を設け、時代の要請に柔軟に迅速に応じる教育体制を推進する。

④ 今、新学部を設置しなければならない理由

イの①に記したように、本学卒業生の非常に多くが就職している地元の卸売業、製造、金融業においても近年海外事業所等との取引が活発化している。また、令和3年度で岡山県内企業186社が377の海外事業所を設けており、さらに207社から多数の有望な海外事業展開先が示されている。そして、令和3年末の岡山県における在留外国人数は、約3万人（全国約2,800万人）（岡山県企業の海外事業展開の状況報告書、令和4年5月）と外国人が身近な存在となっている。

全国的には、海外の企業拠点総数は約78,000（海外進出日系企業拠点数調査、令和3年10月現在、外務省）であり、国際協力銀行による607社からの回答でその8割以上が海外事業を強化・拡大するとしている。また、2019年の訪日外国人旅行者数は約3,200万人（訪日外国人旅行者統計、国土交通省観光庁）、訪日外国人向けビジネスへの取り組みを調査対象の約6割が拡大すると回答している（「地域社会の現状・課題と将来予測の共有について(3)産業構造の現状と今後の地域の産業界が求める人材需要」文科省）。また、外国人の雇用について、2018年の調査で調査対象の約45%が雇用しており、約18%が今後の採用を検討すると回答している（「2018年度日本企業の海外事業展開に関するアンケートと調査」日本貿易振興機構（ジェトロ））。

このような社会的背景を踏まえると、本学の教育理念は、社会の求めに応じた人材の育成にあることから、異文化の理解・多文化の共生、グローバル化に対応した教育の充実が急がれる。

アの冒頭に記したように、本学の学部学科は、文学部に英語英文学科、日本語日本文学科、現代社会学科、そして人間生活学部人間生活学科、児童学科、食品栄養学科で構成されている。この既存の学科の教育に、社会的要請に応じて、グロー

バル化の進展に対応した多面的な学びを促進することの意義は大きい。本学は、社会の変化とその要請に柔軟に持続的に対応するために、教育理念に基づいて国際文化学部国際文化学科を新たに設け、既存の学科との連携を通して大学全体の教育のさらなる充実を図ることにした。

⑤ 新設学科の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠について

学生納付金は、設置予定の学科の志願の際に併願が予測される本学（NDSU）近隣の当該学科を有する私立と公立大学について、該当大学の HP 等のその額を一覧表【資料 6】にまとめた。

設置予定の国際文化学科の納付金は、既存の文学部の学科と同額に設定した【資料 6】。本学の各納付金は、本学を除く私立大学の平均額と比較すると、入学金、授業料、初年度納付金、4 年間の納付金ともにほぼ同額と言える【資料 6】。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学の志願者の出身地域である兵庫県、中四国地域各県や九州地域の福岡、長崎、熊本の 3 県で本学への出願実績のある高等学校の現（令和 4 年度）2 年生の女子生徒を対象にして設置予定の学科に関するアンケート調査を第三者（株式会社進研アド）に依頼して令和 4 年 10 月初旬から 11 月中旬にかけて実施した。

アンケート調査の実施にあたって①学部学科の名称、②設置の理念、養成する人材像、③設置場所、アクセス、④学生納付金、⑤競合する大学・学部の名称等を記載したリーフレットを作成した。そして、調査時に調査対象者へアンケート用紙とともに配布した。その中には「掲載内容は予定であり、変更の可能性があります」、そして新学科は 2024 年 4 月開設予定（設置構想中）であることを明記した。

調査後に回収されたアンケート用紙は、直接に高等学校から第三者（株式会社進研アド）へ返送され、入学意向の回答結果がクロス集計された。

アンケート調査の標本総数と対象高等学校の所在地域の標本数については、下の表に示した。標本総数は、9,222 であり、中国地域 5,126、四国地域 3,265 と中国四国地域で標本総数の 91%をしめている。

アンケート調査の対象高等学校の所在地域の標本数

アンケート調査	標本総数	対象高校の所在地域				
		近畿	中国	四国	九州	その他
標本数	9,222	472	5,126	3,265	333	26
標本総数対比 (%)		5.1	55.6	35.4	3.6	0.3

大学進学者に限定した入学意向は、①興味のある学問分野、②進路希望、③受験意向、④入学意向の回答結果をクロス集計して下の表に示した。興味のある学問系統が国際文化学関連学問系統で「受験したい&国際文化学科に入学したい」の回答数が313であり、入学定員100人を上回っている。

国際文化学科への入学意向数

学問系統	入学定員	標本総数	受験したい&国際文化学科に入学したい
国際文化学関連	100	2,288	313

上記のように、入学意向の回答結果のクロス集計から、設置予定の国際文化学科は入学定員の確保は可能であると考えられる。

なお、入学意向の調査時には、「国際文化学科」と「情報デザイン学科」を同時に設置することを検討していたために、学部学科の名称を「国際情報学部 国際文化学科」、「国際情報学部 情報デザイン学科」と記載している。また、上記のように、調査対象者には、学部学科名称には（仮称）と表記し、名称や内容は構想中のものであり、変更の可能性があることを明記した上で調査を行っている。

学部学科の名称を「国際情報学部 国際文化学科」から「国際文化学部 国際文化学科」へと変更したことにより、想起される学問内容や職業のイメージが大幅に変わるものではなく、「国際文化学部 国際文化学科」の調査結果としての読み替えは可能であると考えられる。

アンケート調査と入学意向の回答結果のクロス集計に関する資料は、資料目次の各資料の題目の次に別添で示す。

B. 新設学部等の分野の動向

設置予定の国際文化学科と同分野となる近隣の大学の入学試験状況を【資料 7】に示した。中・四国地域には、本学の国際文化学科と同分野の学科を有する公立の2大学があるが、私立大学については、英語や観光に教育の中心を置いており、設置予定の国際文化学科と同分野とは捉えなかった。

設置予定の国際文化学科と同分野と捉えた近隣の私立大学の入試状況（令和2～4年度）は、平均値で、入学定員285人、志願者は令和2年度の約3,200人から令和3年度と令和4年度で約2,700人と減少、志願倍率（志願者数/入学定員）は令和2年度の約11倍から令和3年度と令和4年度で約9倍と低下、入学定員充足率は令和2年度1.10倍、令和3年度1.03倍、令和4年度0.95倍と令和4年度にかけて低下した。入学者にしめる女子学生の比率は、令和2年度から令和4年度ともに約64%であった。令和4年度の入学定員充足率は1.0倍を下回っているが、志願倍率

は約9倍と十分な志願者がある。

また、近隣の公立大学の入試状況は、平均値で、入学定員89人、志願者は令和2年度と令和3年度で約400人、令和4年度で約440人と増加、志願倍率（志願者数/入学定員）は令和2年度から令和4年度まで約5倍とほぼ一定、入学定員充足率は令和2年度1.15、令和3年度1.08、令和4年度1.10とほぼ一定であった。入学者にシめる女子学生の比率は、令和2年度の約83%から令和3年度と令和4年度でともに約87%と増加していた。私立大学に比べて、入学定員充足率は安定しており、また、女子学生の比率が高くなっている。

本学の志願者の出身地域は、兵庫県と中四国地域の各県である【資料1】。設置予定の国際文化学科と同分野の学科を設置している私立大学は、兵庫県に関西学院大学1校のみで中・四国地域にはないが、公立大学が中国地域に広島市立大学と山口県立大学の2校ある。また、九州地域に私立大学の西南学院大学1校と公立大学の福岡女子大学、長崎県立大学の2校がある。兵庫県の私立大学の偏差値は高く、不合格者は近隣の同分野の他大学を受験すると推測され、本学が併願先となる可能性は低いと推察される。しかし、九州地域の私立大学は偏差値が高いが、不合格者の偏差値帯に合う大学が近隣にないこと、そして、中国地域と九州地域の公立大学の不合格者については偏差値帯が本学のレベルに近いことから、設置予定の国際文化学科はその併願先となりうる可能性があるとして分析している。令和4年度で見るとその不合格者数は約3,000人となる。本学は、その地域への広報活動を強化する予定である。【資料7】

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

全国的動向については、我が国の18歳人口は、平成4年度の約205万人をピークに平成20年度の約124万人まで約85万人減少したが、大学進学者数はその間に約11万人増加した。また、平成20年度から平成29年度までその人口は、約120万人と横ばいで推移したが、大学進学者数は約3万人の微増となっている。その増加は、大学進学率の直線的な大幅な上昇によるものである。さらに、平成30年度から18歳人口の減少が始まって令和22年度には約88万人となって約32万人の減少が予測され、大学進学率は横ばいとなり、大学進学者数も約51万人と約12万人の減少になると予測されている（「2040年を見据えた高等教育の課題と方向性について」、文部科学省）。しかし、令和3年度の大学進学者数は、前年度に比べて約2,000人、女子で約3,000人の微増となっている（「令和3年度学校基本調査（推定値）の公表について」、「人口統計資料（2022）」、文部科学省）。

地域的動向については、本学の志願者の主な出身地域である中・四国地域の高等学校について記す。中・四国地域の18歳の女子人口について令和3年度から令和15年度までの13年間の人口とその指数の推移を5年おきに見ると、令和3年度に

比較して、令和 8 年度では中国地域で-1,799 人、-5.4%、四国地域で-1,210 人、-7.2%、令和 13 年度では中国地域で-3,146 人、-9.4%、四国地域で-2,910 人、-12.4%、また、令和 15 年度では中国地域で-4,146 人、-12.4%、四国地域で-2,797 人、-16.3%と予測されている。この中・四国地域の全体（男女）人口とその指数の減少傾向は、全国と同様である。また、四国地域で減少幅は、全国と比べて大きくなっている【資料 8】。

現役高校生女子の進学率とその指数について平成 24 年度から令和 3 年度までの推移を見ると、平成 24 年度に比較して令和 3 年では、中国地域男女で進学率約 4%、指数約 9%、四国地域男女で進学率約 7%、指数約 15%とそれぞれ増加している。この傾向は、全国の女子と同様であり、全国と中・四国地域においては女子がいずれの値も男子よりも高くなっている【資料 9】。

本学は女子大学であるので、本学の志願者の出身地域の女子生徒のみの入試志願動向に焦点を当てて記す【資料 10】。本学の志願者の出身地域である兵庫県と中四国地域の各県について、平成 24 年度から令和 3 年度までの高校生の女子について卒業生数、大学進学者数・進学率・地元残留率の推移をみると次のようになっている。卒業生数は、平成 24 年度から令和 3 年度にかけて、香川県では微増、他県では横ばいもしくは減少している。具体的には、平成 24 年度に比較して令和 3 年度まで、兵庫県、岡山県ではほぼ横ばいであるが、ほかの県では漸減し、特に鳥取県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県で 10%を超えて減少し、広島県と山口県で 6~8%の低下となっている。進学者数と進学率は、いずれの県でも漸増している。進学者数は、卒業生数の減少にもかかわらず、進学率の上昇に支えられて、増加している。また、令和 3 年度の地元残留率は、兵庫県と広島県で 50%を超えており、岡山県で約 50%、徳島県で約 42%となっている。特に、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県の地元残留率は低くなっている。本学は、設置予定の学科や類似の学科への進学志望者の岡山県からの流出者を抑えるとともに、地元残留率の低い県からの志願先となる可能性がある【資料 10】。

また、本学の志願者の出身地域の 18 歳女子人口は、令和 3 年度から令和 15 年度にかけての大きな減少が予測されている【資料 11】。その減少幅は、兵庫県と鳥取県、島根県で約 12%、岡山県で約 14%、広島県で約 7%、山口県で約 21%、四国の各県で約 17%となっている。その減少予測の経年的な推移を新学科の設置予定の令和 6 年度を基準にして見ると、広島県で令和 13 年度、兵庫県と愛媛県で令和 12 年度、鳥取県、岡山県、山口県で令和 11 年度、徳島県で令和 8 年度まで女子の人口の減少は見られない。しかし、鳥取県、香川県、高知県では令和 7 年度以降減少している。このような 18 歳女子人口の推移の予測を考慮すると、新学科の設置時期・年度は早い方が学生の確保には望ましいと考えられる【資料 11】。

本学は、設置予定の学部学科の教育理念に基づく教育方針、学びの特徴と内容、

卒業後の進路等に関する制作物等による広報や説明会、高大連携を充実させ、志願者の岡山県からの流出を抑え、本学の志願者の出身地域、特に地元残留率の低い県への広報活動を強化し、学生の確保に努めることになる。

D. 競合校の状況

① 国際文化学科について

設置予定の国際文化学部国際文化学科と志願者の重なることが推測される地域において類似する学部・学科等を有する私立大学を学部の名称から競合校と称して京阪神以西地域についてあげた【資料 12】。京阪神以西の競合校を見ると、令和 4 年度における合計値は、入学定員は約 4,000 人で令和 2 年度とほぼ同じ、志願者数は約 37,000 人で令和 2 年度より約 8,000 人減少、合格者数は約 17,000 人で令和 2 年度より約 4,000 人増加、入学者数は約 3,900 人で令和 2 年度とほぼ同じであり、入学定員充足率はほぼ 1.0 倍であった。このように、令和 4 年度は令和 2 年度と比較して、志願者数が減少し、合格者数が増加している。令和 5 年度以降の入試状況を見ないと予測は難しいが、国際学部への志願動向はその名称からコロナ禍の影響を受けた可能性が考えられる。京阪神以西の私立大学の国際学部と類似の学部の志願者層は、少なくはないと分析している。

本学の主な志願者の出身地域である中・四国地域には競合校となる私立大学はない【資料 12】。この地域の私立大学の国際学部や類似する学部への志願者の多くは、この域外の私立大学へ進学していると推測される。本学は、この志願者の獲得を強化することになる。他に、上記の「B. 新設学部等の分野の動向」に記したように、類似の学部を有する大学が、中国地域に公立大学の広島市立大学と山口県立大学の 2 校、九州地域に公立大学の福岡女子大学と長崎県立大学の 2 校、私立大学の西南学院大学 1 校があり【資料 7】、この国際系分野は高校生からある程度認知されていると推察される。

E. 既設学部等の学生確保の状況

① 既設の学科の定員充足の状況について

過去 5 年間の既存の学科の入学志願状況等を【資料 13】に示した。先に記したように（【資料 1】、【資料 2】）、定員管理の厳格化の遵守の必要性から、財務の健全性の維持のために入学定員の増加に際し、その認可申請条件の定員超過率 1.15 倍未満を満たすために令和 2 年度入試において合格者数と入学者数を急激に減少させ、高等学校の進学指導に混乱を招いた。加えて、同年度から学生納付金を大幅に値上げした。このことが、本学の志願者減少の因子となり、過去 5 年間の既存学科の入学志願状況（【資料 13】）に表れている。

令和 2 年度に入学定員増の認可申請を行うにあたり、合格者数と入学者数を急激に減少させ、令和 3 年度に食品栄養学科を除く 5 学科でそれぞれ 10 人の定員増を行った。このことによって、定員充足率は、令和 2 年度又は令和 3 年度の入試でこれまでにない低い値を示したが、令和 4 年度入試においてその上昇がみられ、日本語日本文学科、人間生活学科、食品栄養学科においては入学定員を満たすまでに回復している【資料 13】。

② 学科間の併願状況（延べ人数、実人数、併願人数）について

志願者数、受験者数、合格者数の延べ人数、実人数、併願人数について、平成 30 年度から令和 4 年度入試について【資料 16-1～16-5】に示した。また、大学全体の平成 30 年度から令和 4 年度の 5 年間の志願者数、受験者数、合格者数に占める実人数と併願者数の推移を【資料 16-6】に示した。

志願者数の延べ人数、実人数、併願者数の推移を大学全体で見ると（【資料 16-1～16-5】）、その延べ人数は、平成 30 年度入試の 2,437 人から経年的に減少し令和 4 年度入試では 1193 人と平成 30 年度の約 50%となっている。実人数は、平成 30 年度入試の 1,372 人から経年的に減少し令和 4 年度入試では 891 人と平成 30 年度の約 65%となっている。併願者数は、平成 30 年度入試の 1,065 人から経年的に減少し令和 4 年度入試では 302 人と平成 30 年度の約 28%となっている。志願者の実人数に比べて併願者数の減少が顕著である。受験者数は、受験の欠席者が数%以内と少ないために、志願者数と同様の傾向となっている。全入試の延べ人数に対する併願者の割合、併願率（%）は、志願者、受験者ともに約 40%となっている。合格者に占める併願者の割合、併願率は、平成 30 年度入試の 17%から令和 4 年度入試では約 20%と高くなっている。

大学全体の平成 30 年度から令和 4 年度の 5 年間の志願者数、受験者数、合格者数に占める実人数と併願者数の推移【資料 16-6】をみると、実人数は、5 年間に、志願者数で 481 人、受験者数で 466 人減少している。合格者での変化は少ない。また、併願者数は、5 年間に、志願者数で 763 人、受験者数で 758 人減少し、ともに実人数の約 1.6 倍となっている。また、合格者数に占める併願者の割合は約 20%増加している【資料 16-6】。

令和 5 年度入試は、これ以前の制度に比べて、多様な入試区分を設けており（【資料 3-4】）、上記の志願者数、受験者数、合格者数の延べ人数、実人数、併願者数の令和 5 年度入試の実績を分析し、アドミッション・ポリシーと受験生の入試志願動向に応じた具体策の立案が必要である。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

- ① 学生確保についての具体的な取組（予定を含む）及び取組の実施により見込まれる効果について

本学は、学生確保についての具体的な取組の手段として、制作物、Web、SNS 広告、動画、新聞、駅・車内の広報、高校訪問、イベントを用いている。その具体的な内容と取組の実施、見込まれる効果について、個別に記すと次のようになっている。

制作物による広告について

・大学案内（キャンパスガイド）

受験生、父母、高等学校・予備校の教員等を対象にして、本学の教育方針・教育内容・教育研究環境などに関する情報を広く周知している。制作部数は、2020 年度 19,000 部、2021 年度 18,000 部、2022 年度 18,000 部であった。配布先は、資料請求者・高等学校・予備校・塾やオープンキャンパス参加者、進学相談会への参加者である。また、Web で閲覧可能なデジタルパンフレットの作成、ホームページへの掲載を行っている。見込まれる効果は、本学の教育に関する基本的な情報についての理解である。

・就職情報サマリー

毎年度 5 月 1 日時点における最新の就職情報が掲載されている。各学科の就職先及び就職率、教員・保育士採用試験合格者数、管理栄養士国家試験合格率等のデータに加え、就職支援を行うキャリアサポートセンター及び教職・保育職支援を行う教職支援センターの支援内容等も掲載されている。作成部数は、2020 年度 19,000 部、2021 年度 18,000 部、2022 年度 18,000 部であった。配布先は、資料請求者・高等学校・予備校・塾やオープンキャンパス参加者、進学相談会への参加者である。見込まれる効果は、就職状況、国家試験の合格率や就職支援の内容の周知である。

・入学者選抜要項

各種入学者選抜の内容及び日程、スケジュール、入学試験会場や Web 出願に必要な準備、出願手順等が掲載されている。作成部数は、2020 年度～2022 年度の各年度 13,000 部であった。配布先は、資料請求者・高等学校・予備校・塾・オープンキャンパス参加者、進学相談会への参加者である。見込まれる効果は、志願者への各種入学者選抜に関する全般的な情報の提供と周知である。

・オープンキャンパスチラシ

当該年度に実施されるオープンキャンパスの概要及び日程を案内するためのチラシである。2020 年度からは新型コロナウイルスの影響もあり来学形式のオープンキャンパスと併せ Web オープンキャンパスを開催することとなったことから、表面

に Web オープンキャンパス、裏面に来学式オープンキャンパスの内容を掲載などの工夫を毎年状況に応じて凝らしている。作成部数は、2020年度～2022年度の各年度16,000部であった。配布先は、資料請求者・高等学校・予備校・塾やオープンキャンパス参加者、進学相談会への参加者である。見込まれる効果は、参加の生徒・保護者への学科の学びの内容、就学支援・就職支援・就職先・就職率の案内、クラブ活動等の課外活動の説明、大学・研究室案内、各種入学者選抜に関する全般的な情報の提供をとおして、本学の教育に関する理解と入試の実施内容についての周知である。

Webによる広告について

・大学公式サイト受験生サイト

受験関連の情報のみを集約したウェブサイト、入試情報、オープンキャンパス情報、学科情報等を掲載するとともに、受験関連の最新情報を提供している。見込まれる効果は、令和2年(1-12月)、令和3年(1-12月)、令和4年(1-10月)のユーザー、セッション、PV数から、令和2年から令和4年にかけてPV数には大きな変化はないが、ユーザー約26,000から約65,000、セッション約53,000から約88,000へと増加し、このサイトの役割は経年的に高まっている。

・Webオープンキャンパス

Web上で本学在学生のメッセージや在学学生を多く特集したコンテンツ、各学科教員による学科紹介ムービー、入試説明ムービーを閲覧することができる。見込まれる効果は、令和2年(1-12月)、令和3年(1-12月)、令和4年(1-10月)のユーザー、セッション、PV数から、令和2年から令和4年にかけて、ユーザー約3,000から約2,000、セッション約4,000から約2,500、PV数約11,000から約9,000へと経年的に低下しており、これは来校式のオープンキャンパスの開催によるものと推察され、Webオープンキャンパスとの併用においては大きくないと推測される。

SNSによる広告について

・Facebook

本学の各種イベント情報や最新情報を提供している。Facebook上の記事から本学Webサイトにアクセスできるよう各記事にはリンクを掲載している。見込まれる効果は、令和2年(1-12月)、令和3年(1-12月)、令和4年(1-10月)のユーザー、セッション、PV数から、令和2年から令和4年にかけて、ユーザー約3,000から約2,300、セッション約5,000から約3,500、PV数約11,000から約7,500へと経年的に低下しており、いずれの指標から判断しても大きくないが、ユーザーの特性を考慮した工夫が必要である。

・ Twitter

本学のアカウントを作成し、本学の各種イベント情報や最新情報を提供している。Twitter の特徴である短文形式を活かし、Twitter から本学 Web サイトへ誘導する記述方法を行っている。見込まれる効果は、令和 2 年(1-12 月)、令和 3 年(1-12 月)、令和 4 年(1-10 月)のユーザー、セッション、PV 数から、令和 2 年から令和 4 年にかけて、ユーザー約 4,000 で変化ない、セッション約 7,000 から約 6,000、PV 数約 7,000 と変化がなく、このサイトのアクセス状況を見るとほぼ一定している。

・ Instagram

本学のアカウントを作成し、本学の様々な風景やイベント風景、ムービーを掲載している。ビジュアルから本学に興味を持ってもらえるよう印象的な写真を多く投稿している。

見込まれる効果は、令和 2 年(1-12 月)、令和 3 年(1-12 月)、令和 4 年(1-10 月)のユーザー、セッション、PV 数から、令和 2 年から令和 4 年にかけて、ユーザー 80 から 743、セッション 131 から 1,013、PV 数 501 から 3,645 へと経年的に増加しており、今後のアクセス状況を観察して評価する必要がある。

・ YouTube

本学のアカウントを作成し、本学の様々なイベントや学科紹介、施設設備紹介等の幅広い内容のムービーを 100 本以上掲載している。見込まれる効果は、令和 2 年(1-12 月)、令和 3 年(1-12 月)、令和 4 年(1-10 月)のユーザー、セッション、PV 数から、令和 2 年から令和 4 年にかけて、ユーザー 639 から 420、セッション 800 から 507、PV 数 1,347 から 927 へと経年的に減少しており、今後のアクセス状況を観察して評価する必要がある。

動画、新聞、駅・車内の広報について

・ 動画 (TV/Web) 広告

15 秒 CM として、本学の象徴的なノートルダムホール本館、アカデミックドレス及び聖堂を印象的に登場させる映像を作成している。15 秒という短い時間で本学を印象付けるために、画面上に表示させる文字は可能な限り少なくし、ビジュアルを記憶に残す構成となっている。掲載域と頻度は、テレビが岡山県・香川県・広島県・山口県・鳥取県・島根県・愛媛県・高知県において 7 月・9 月・12 月である。また、LINE と Tik Tok から受験サイト等へのアクセスを導いている。

LINE について見込まれる効果は、令和 2 年(4-12 月)、令和 3 年(1-12 月)、令和 4 年(1-10 月)のユーザー、セッション、PV 数から、令和 2 年から令和 4 年にかけて、ユーザー 19 から 1,603、セッション 99 から 4,090、PV 数 1,469 から 12,154 へと経年的な大幅の増加を示しており、大いに期待できる。

Tik Tok についての見込まれる効果は、令和 3 年(8-11 月)、令和 4 年(1-10 月)のユーザー、セッション、PV 数から、令和 3 年から令和 4 年にかけて、ユーザー 21 から 26,303、セッション 24 から 27,234、PV 数 43 から 30,416 へと、期間は異なるが、著しく増加しており、極めて大きい。

上述のように Twitter、Instagram、LINE、Tik Tok は、入試広報活動に有効であり、積極的な活用が望まれる。と同時に大学の公式サイトやその特設サイト等の充実は必須である。このことを踏まえて大学の公式サイトや特設サイト等の改修を検討することになっている。

・新聞広告

山陽新聞(岡山)と 四国新聞(香川)の大学入学共通テスト実施翌日に掲載される大学入学共通テスト問題の記事の下段に掲載している。見込まれる効果は、掲載している紙面は高校生やその保護者、高校教員等の閲覧が予測され、本学の一般選抜や大学共通テスト利用入試への注目を高めることにある。

・駅構内広告

高校生の利用頻度も高い岡山駅、坂出駅、高松駅に広告を掲示している。見込まれる効果は、駅の利用客への本学の存在のアピールにある。

高校訪問について

・入試広報担当参与

入試広報部長と 3 名の参与が広報地域を分担して高校訪問を行っている。広報地域と訪問高校数は、本学の志願者の出身地域である兵庫県、中・四国地域、九州・沖縄地域で、合計 120 校を訪問している。訪問時期は、6 月、9 月、12 月、翌年 2 月の 4 回で、分担者が同じ高校へ訪問している。訪問時には、オープンキャンパスや総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜等に関する説明と学科に関する広報を行っている。また、訪問の際には、広報スケジュールに沿ってキャンパスガイドや入学者選抜要項、大学紹介ポスター、教員紹介ポスター、オープンキャンパス/Web オープンキャンパスのチラシ、オープンキャンパスポスターを持参している。見込まれる効果は、本学の入試に関する進路指導担当教員の理解と生徒の進学相談に活用できる情報の提供にある。

・大学の教員による高校訪問

令和 2 年度、令和 3 年度は、コロナ禍の影響で休止していたが、令和 4 年度から再開した。約 30 人の教員が、入試広報参与の訪問する高校のうちから入試広報部の指定した 50 校程度を訪問し、訪問教員の所属する学科の学びの内容や進路について進路指導担当教員へ説明している。見込まれる効果は、高等学校の進路指導担当教員への学科の学びの内容の説明によって、その情報が進路指導に活用されること

にある。

- ・出張講義（高大連携）

ウェブサイトに 50 名の教員によるテーマが掲載されており、その中から高等学校からの申し込みを受けて出張講義を行っている。実施件数は、令和 2 年度はコロナ化で休止し、令和 3 年度 5 件であった。見込まれる効果は、生徒が講義の内容を理解し、大学の講義の一端を知ることにある。

イベントについて

- ・入学者選抜説明会

毎年 6 月に高等学校の教員対象の入学者選抜説明会を本学で実施していたが、令和 2 年度はコロナ禍のために参加者が分散するように、学内で 3 回実施した。令和 3 年度から Zoom で複数回行った。参加者は、令和 2 年度 57 人、令和 3 年度 54 人、令和 4 年度 56 人であった。

見込まれる効果は、高等学校の教員への次年度の入学選抜要項の説明をとおして入学者選抜の内容の周知にある。

- ・オープンキャンパス

年 5 回、6 月、7 月、8 月、9 月、翌年 3 月に予約制で実施している。その主な内容は、在学生による相談、在学生によるキャンパスツアー、学科のイベントや教員によるミニ講義、入試概要説明、就学支援等の各種相談コーナーである。参加者は、令和 1 年度の 6 月に生徒 260 人、7 月に生徒 225 人、保護者 147 人、計 372 人、8 月に生徒 501 人、保護者 264 人、計 765 人、9 月に生徒 283 人、保護者 275 人、計 558 人、翌年 3 月はコロナ禍で中止、年間で生徒 1,185 人、保護者 770 人であった。令和 2 年度はコロナ禍で中止であった。令和 3 年度の 6 月に生徒 160 人、7 月に生徒 227 人、保護者 126 人、計 353 人、8 月に生徒 321 人、保護者 137 人、計 458 人、9 月に生徒 183 人、保護者 114 人、計 300 人、翌 3 月に生徒 242 人、保護者 111 人、計 353 人、年間で生徒 1133 人、保護者 488 人であった。令和 4 年度の 7 月に生徒 358 人、保護者 161 人、計 519 人、8 月に生徒 457 人、保護者 205 人、計 662 人、9 月は台風の影響で中止となった。7 月と 8 月を合わせると生徒 815 人、保護者 366 人、計 1,181 人であった。年間で生徒 1,133 人、保護者 488 人であった。令和 4 年の参加者数は、生徒と保護者ともにコロナ前の令和 1 年度の水準に回復したことが推測される。見込まれる効果は、参加者は、大学を見学し在校生との相談等によって本学の校風を知り、希望学科での学びの内容に関する教員や在学生との対話を介して理解を深めることで受験決定や志望順位の判断に役立てることにある。

- ・進学説明会（地域開催）

例年 4 月から 11 月頃に岡山や四国地域で開催される進学相談会に参加している。

会場で本学のブースに相談に訪れる受験生・保護者に対して本学の伝統、校風、教育方針等の特徴や就学支援、就職先・就職率、入試情報等について説明している。会場数と相談者数は令和2年度16会場、83人、令和3年度23会場、83人であった。見込まれる効果は、オープンキャンパスに参加できなかった生徒や保護者は大学の担当者から対面で本学に関する種々の情報を得ることのできることにある。

予定について

・構想中の新学科説明会等

設置予定の国際文化学科と情報デザイン学科の構想、育成する人材像、学びの内容、予測される進路等について、高校2年生女子や進路指導担当教員対象の説明会の開催を令和4年12月から実施している。また、現在、HPに構想中の新学科の概要を掲載しているが、条件が整い次第にその特設サイトを設け、SNSからのアクセスを可能とする。そして、そのチラシ等を制作して年度末の広報に活用し、3月開催のオープンキャンパスへの参加を促す。見込まれる効果は、新学科の設置構想中であることを高校生や保護者へ周知し、注目を引くことにある。

・事務職員による高校訪問

1月から3月の間は、教員は卒業論文審査や学年末試験の実施・評価、入試業務で、また、事務職員は年度末の業務で多忙となるために、入試広報活動が難しくなる。しかし、この間に高校2年生の多くが、志望校の候補を絞り、5月には志望校と学科をほぼ決定しているとの情報がある。そこで、1月から3月の間に事務職員を動員して、高校2年生の進路指導担当教員への構想中の新学科の周知と学科の全般についての情報提供を数回に分けて行う予定である。見込まれる効果は、進路指導担当教員への新学科構想の周知と進路指導に活用できる情報の提供にある。

② 「入学者の入学定員に対する割合」が0.7倍未満の学科の学生確保に向けた取組等について

文学部現代社会学科が該当する。この学科の収容定員超過率は0.81倍であるが、入学定員充足率（入学者の入学定員に対する割合）が令和3年度入試0.58倍、令和4年度入試0.61倍と2年連続して0.7倍を下回った【資料14】。

そこで、令和5年度入試では入試制度を高校生の入試志願動向に沿うように改めている【資料3-4】。この成果は、当該学科の総合選抜型入試と学校選抜型入試の令和5年度の志願者数が68人と令和4年度の39人に比べて約1.7倍と増加したことに表れている【資料15】。令和5年度入試における当該学科の入学定員充足率は、0.7倍を上回ることが推察できる。

また、教育内容の改善に向けて、学科長と教員が岡山県内の公立高等学校5校と

公立の中等教育学校 1 校、私立の高等学校 2 校、受験予備校 4 校、受験関連企業 2 社から学科の評価に関するヒアリングを行い、教育内容の改善と入学定員を満たすことを目標としたロードマップを作成している。

現在、この実施計画を作成して、具体的な活動を進めており、この今後の成果が期待できる。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

1) 国際文化学部の人材養成に関する目的

本学の教育理念である「社会にも世界にも開かれた大学」をもとに、グローバル化が進む今、社会に求められている、多様化する時代を切り拓いていくための力を備えた学生の育成を目的とする。また、本学の特徴であるリベラル・アーツ教育を土台に、社会の持続的な発展に貢献する人材を育成する。

2) 国際文化学科の人材養成に関する目的

グローバル化が進み、多様な価値観が共存する現代、日本人や日本企業の海外進出が常態化しているなか、ローカルな地域社会でも外国人が定住傾向を強め、社会を構成する重要な地域住民となっている。つまり、グローバルにもローカルにも、異文化の相互理解と他者との協働の重要性が増してきている。国際文化学科では、国内外社会の平和かつ安定的発展に貢献する人材育成のために必要な学問領域を超えた学びを提供する。グローバル社会を深く理解するためには人類学、歴史学、社会学、法学、政治学等の諸理論と諸地域の実態を学際的手法によって学ぶのみならず、音楽・美術・文学などの表象文化論の学びを通じて日本文化を深く理解し、自らのアイデンティティを確立したうえで、対外発信する能力の涵養も不可欠となっている。

国際文化学科では、本学の教育理念によるリベラル・アーツを基盤に、実用的な語学力を身につけ、さらには基礎的なデータ利用のリテラシーによる文理横断的な視座を身につけることも可能とし、グローバルにもローカルにも持続的かつ平和的な発展に貢献する人材を育成する。

グローバル化が進み多様な価値観の共存する現代、ローカルにもグローバルにも異文化の相互理解と他者との協働が重要となっている。国内外社会の平和かつ安定的発展のために不可欠な理論と実際を学ぶとともに、日本文化を深く知り、対外発信する能力の涵養も重要である。実用的な語学力を身につけ、本学の教育理念によるリベラル・アーツを基盤として、国内外社会の持続的な発展に貢献する人材を育

成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 日本の人口と女性への期待

日本の総人口は、2004年をピークに減少傾向となり、2050年には9,515万人となり、ピーク時から約25.5%が減少するとされている。また、それに伴い労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）の減少も危惧されている。

総務省統計局の発表によると、労働力人口は、2021年平均で6,860万人と、前年に比べ8万人の減少（2年連続の減少）となった。男女別にみると、男性は3,803万人と20万人の減少、女性は3,057万人と13万人の増加となった。また、15～64歳の労働力人口は、2021年平均で5,931万人と、前年に比べ15万人の減少となった。男女別にみると、男性は3,252万人と20万人の減少、女性は2,679万人と6万人の増加となった。

そういった中、女性の労働力に期待が集まっており、「人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる。」（「男女共同白書 平成25年版」男女共同参画局）という声も上がっている。

2) 岡山県の状況

岡山県労働局雇用環境・均等室が国勢調査を基にして作成・公表する「岡山県の働く女性の実情」（令和2年4月）によると、岡山県における直近調査の平成27年度実施の女性労働力人口（就業者+完全失業者）は416,692人で、前回調査の平成22年度より939人増加（0.2%）している。過去5回の調査のうち、男性労働者人口は減少傾向にある中、全体で占める女性の割合は1.6ポイントの上昇に転じ、44.4%となった。国の政策として推進されている女性活躍加速の追い風を受け、今後さらに岡山県において、女性人材の需要の高まりが予想される。

	女 性			男 性			労働力人口に占める女性の割合(%)	
	労働力人口 (人)	増加率 (%)	労働力率 (%)	労働力人口 (人)	増加率 (%)	労働力率 (%)	岡山	全国
昭和 60年	393,286	2.6	49.7%	573,102	1.8	80.1%	40.7	38.6
平成 2年	404,341	2.8	48.9%	577,898	0.8	77.6%	41.2	39.4
7年	424,439	5.0	49.5%	603,488	4.4	77.8%	41.3	39.7
12年	419,715	▲ 1.1	48.1%	579,066	▲ 4.0	73.6%	42.0	40.6
17年	418,830	▲ 0.2	48.3%	565,694	▲ 2.3	73.4%	42.5	41.5
22年	415,753	▲ 0.7	48.1%	554,633	▲ 2.0	71.6%	42.8	42.2
27年	416,692	0.2	49.3%	522,844	▲ 5.7	69.1%	44.4	43.5

平成17年以降、労働力率は、労働力状態「不詳」を除く

3) 日本における経済のグローバル化とその課題

日本では、経済のグローバル化が急速に進展し、政府は成長戦略のなかで企業の海外進出を重要な政策課題として位置づけている。日本貿易振興機構（ジェトロ）が2021年度に日本に本社を持つ企業13,456社を対象に実施したアンケート調査報告「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（2022年2月）」によれば、国内市場の停滞を理由に、回答した企業の輸出意欲は急速に回復しており、輸出方針で「さらに拡大を図る」と回答した企業の割合は75.2%となり過去最大となっている。また、帝国データバンクの調べ（2019年発表）によれば、海外への進出状況において、企業の24.7%が直接・間接のいずれかの形で海外に進出をしている。業界別では、『製造』（39.8%）が最も高く、次いで、『卸売』（29.5%）、『金融』（27.6%）が2割超で続いた。他方、進出していない企業は7割超となっている。この「海外進出なし」の企業についてであるが「海外進出への障害や課題」として、45.5%の企業が「社内人材（邦人）の確保」を挙げている（複数回答）。以下、「言語の違い」（40.6%）や「文化・商習慣の違い」（37.3%）、「海外進出に向けた社内体制の整備」（36.6%）、「進出先の経済情勢に関する情報収集」（33.9%）が上位となっている。

4) 岡山県内企業の海外事業展開

岡山県がジェトロ等と合同で実施している岡山県内に本社を置く企業369社の海外事業展開の実態を把握することを目的とするアンケート調査「岡山県企業の海外事業展開状況調査」によれば令和3年12月末現在、県内企業186社が、35か国・地域に、377か所の海外事業所を設置している。海外事業所の業態については、「非製造業」が「製造業」の割合を上回り、新興国の経済発展を背景に、長引くコロナの影響を受けつつも新たな市場として海外販路に期待する傾向は続いていることが報告されている。

下表は、その調査の設問「今後の事業展開先として有望と思われる、あるいは関心のある国・地域」（複数回答可）の回答である。

今後の事業展開先として有望と思われる、あるいは関心がある国・地域（回答企業数：207社）

国・地域名	回答数	国・地域名	回答数	国・地域名	回答数
中国	87	マレーシア	17	スリランカ	2
ベトナム	84	EU	14	アフリカ	2
インドネシア	44	シンガポール	13	ニュージーランド	1
タイ	41	カンボジア	13	ロシア	1
アメリカ	32	オーストラリア	12	バングラデシュ	1
台湾	30	韓国	11	ネパール	1
ミャンマー	23	ラオス	9		
インド	22	メキシコ	6		
フィリピン	18	英国	3		

出典：「岡山県企業の海外事業展開状況調査報告書」（令和4年5月）岡山県産業労働部、日本貿易振興機構(ジェトロ)岡山貿易情報センター、（一社）岡山県国際経済交流協会

5) 国際文化学科の人材需要について

以上のことから岡山県はもとより、日本全体においてもグローバル経済に対応できる人材の養成は喫緊の課題であることは明らかである。また、人口が減少する中、優秀な女性労働力は今後の経済を支える重要な柱となる。

本学国際文化学科は、「ローカルにもグローバルにも異文化の相互理解と他者との協働をとおして、平和で活力ある社会の持続的な発展に貢献できる人材」を育成する。

6) 本学の過去4年間の就職者数・就職率

本学は、令和3年度の卒業生も含めて11年連続で98%以上の就職実績を保っている。平成26年度の実就職率が96.4%となり、就職者数500人以上の大学における実就職率ランキングで、大学全体での実就職率が全国1位となった。過去4年間の就職者数・就職率は下の表のとおりである。

卒業年度	卒業者数	就職希望者数	就職決定者数	大学院進学者数	就職決定率	実就職率
令和3年度	503	474	467	11	98.5	94.9
令和2年度	569	536	526	13	98.1	94.6
令和1年度	566	533	532	12	99.8	96.0
平成30年度	557	540	535	6	99.1	97.1

就職希望者：卒業後速やかに就職を希望する者

就職決定率=就職決定者数÷就職希望者数×100

実就職率=就職決定者数÷(卒業者数-大学院進学者数)×100

7) 本学への求人状況

また昨今、企業等における求人情報の提供方法として、就職活動支援会社（就活ナビサイト等）への委託、WebやSNSの活用への移行が加速度的に進んでいる中、本学に対して各年度における求人件数は下表のとおり就職希望者数の2倍超提供されている。

年度	令和3年	令和2年	令和1年	平成30年	4ヶ年平均
求人件数	1,098	1,005	1,174	1,409	1,172
就職希望者数	474	536	533	532	519

8) 企業への採用意向調査について

国際文化学科が育成を目指す人材に対する社会的需要を具体的に把握するために、令和4年10月中旬～令和4年11月中旬に本学に求人があった企業を中心にアンケート調査を実施した。調査にあたっては客観性を担保するため、第三者機関（株式会社進研アド）に調査・分析を依頼した。その調査は、下の表に示した。

全標本数 349 のうち「採用したいと思う」と回答した標本数が 274 で全標本の 78.5% をしめていた。卒業生の多くが就職している岡山県についても標本数 199 のうち「採用したいと思う」と回答した標本数が 154 で、77.4% をしめていた。他の調査地域においても「採用したいと思う」と回答した標本の比率が約 70%～92% と高く、国際文化学科の卒業生の就職先は十分に確保できるものと考えられる。

国際文化学科卒業生に対する採用意向 (比率は%)

本社所在地	標本数と全標本対比率	全標本数	採用したいと思う	採用したいとは思わない	無回答
全体	標本数	349	274	65	10
	票本数の比率	100.0	78.5	18.6	2.9
関東	標本数	47	33	10	4
	票本数の比率	100.0	70.2	21.3	8.5
近畿	標本数	32	29	3	0
	票本数の比率	100.0	90.6	9.4	0.0
中四国・九州	標本数	267	210	51	6
	票本数の比率	100.0	78.7	19.1	2.2
岡山県	標本数	199	154	39	6
	票本数の比率	100.0	77.4	19.6	3.0
広島県	標本数	26	24	2	0
	票本数の比率	100.0	92.3	7.7	0.0
香川県	標本数	29	21	8	0
	票本数の比率	100.0	72.4	27.6	0.0